

# 第10款 産業経済費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第10款 産業経済費</b>		<b>10,766,151</b>	<b>9,300,191</b>	<b>1,465,960</b>
<b>1項</b>	<b>産業政策費</b>	<b>2,367,091</b>	<b>2,327,165</b>	<b>39,926</b>
<b>1目</b>	<b>産業政策総務費</b>	<b>319,516</b>	<b>304,912</b>	<b>14,604</b>
	職員給与	262,061	257,277	4,784
	総務調整費 P. 258	55,043	45,223	9,820
	社会参加費	2,412	2,412	
<b>2目</b>	<b>産業政策費</b>	<b>22,341</b>	<b>26,759</b>	<b>△ 4,418</b>
	産業政策企画推進 P. 258	22,341	26,759	△ 4,418
<b>3目</b>	<b>支援機関連携費</b>	<b>1,988,797</b>	<b>1,961,828</b>	<b>26,969</b>
	中小企業連携組織対策 P. 259	268,296	265,500	2,796
	小規模事業対策 P. 259	1,720,501	1,696,328	24,173
<b>4目</b>	<b>計量検定所費</b>	<b>36,437</b>	<b>33,666</b>	<b>2,771</b>
	計量検定所運営 P. 260	5,736	5,862	△ 126
	検定・検査 P. 260	30,701	27,804	2,897
<b>2項</b>	<b>未来投資・デジタル産業費</b>	<b>619,255</b>	<b>557,564</b>	<b>61,691</b>
<b>1目</b>	<b>未来投資・デジタル産業総務費</b>	<b>162,968</b>	<b>157,110</b>	<b>5,858</b>
	職員給与	162,968	157,110	5,858
<b>2目</b>	<b>デジタル産業創出費</b>	<b>355,071</b>	<b>194,444</b>	<b>160,627</b>
	デジタル産業創出 P. 260	355,071	194,444	160,627
<b>3目</b>	<b>産業集積費</b>	<b>33,812</b>	<b>143,606</b>	<b>△ 109,794</b>
	投資戦略促進 P. 261	25,143	132,139	△ 106,996
	未来投資促進 P. 261	8,669	11,467	△ 2,798
<b>4目</b>	<b>スタートアップ推進費</b>	<b>67,404</b>	<b>62,404</b>	<b>5,000</b>
	スタートアップ・創業支援 P. 261	67,404	62,404	5,000
<b>3項</b>	<b>地域企業支援費</b>	<b>5,510,889</b>	<b>4,416,280</b>	<b>1,094,609</b>
<b>1目</b>	<b>地域企業支援総務費</b>	<b>218,672</b>	<b>217,767</b>	<b>905</b>
	職員給与	218,672	217,767	905
<b>2目</b>	<b>金融対策費</b>	<b>3,404,808</b>	<b>2,636,806</b>	<b>768,002</b>
	貸金業対策	1,594	1,494	100
	設備近代化高度化対策 P. 262	4,237	5,338	△ 1,101
	中小企業振興資金特別会計繰出	1,992,890	2,589,959	△ 597,069
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金積立	6,087	40,015	△ 33,928
	新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金取崩	1,400,000		1,400,000
<b>3目</b>	<b>地域企業振興費</b>	<b>116,932</b>	<b>85,504</b>	<b>31,428</b>
	経営力強化支援 P. 263	22,822	21,444	1,378
	事業承継支援 P. 263	39,900	9,900	30,000
	中心市街地・商業活性化推進 P. 264	1,058	1,058	
	大型店対策	801	801	
	サービス産業振興・物流業務効率化支援 P. 264	6,963	6,963	
	事業多角化支援 P. 265	21,381	21,381	
	受発注振興対策 P. 265	23,957	23,957	
	産業デザイン振興対策	50		50
<b>4目</b>	<b>ものづくり支援費</b>	<b>495,671</b>	<b>255,871</b>	<b>239,800</b>
	中小企業技術振興対策 P. 266	108,370	72,932	35,438
	知的財産創出支援	1,612	1,616	△ 4
	ものづくり産業DX推進 P. 266	79,369	80,370	△ 1,001
	ぐんまスペース&エアロプロジェクト P. 267	543	10,696	△ 10,153
	地場産業総合振興対策 P. 268	66,404	66,261	143
	海外ビジネス展開支援 P. 268	35,821	23,996	11,825
	BEV購入補助 P. 269	203,552		203,552

事業名		本年度	前年度	比較	
5目	<b>産業技術センター費</b>	<b>986,532</b>	<b>1,013,847</b>	<b>△ 27,315</b>	
	職員給与	492,678	501,016	△ 8,338	
	産業技術センター運営	P. 269 171,316	162,323	8,993	
	技術開発相談	P. 270 527	528	△ 1	
	中小企業研修	P. 270 3,000	3,000		
	開発研究	P. 270 155,641	181,918	△ 26,277	
	技術支援	P. 271 98,604	100,316	△ 1,712	
	産業技術センター整備	P. 271 64,766	64,746	20	
	6目	<b>繊維工業試験場費</b>	<b>288,274</b>	<b>206,485</b>	<b>81,789</b>
		職員給与	130,570	128,669	1,901
		繊維工業試験場運営	P. 272 116,824	36,239	80,585
		人材育成	P. 272 440	440	
		技術開発支援	P. 272 2,475	2,489	△ 14
研究開発		P. 273 23,783	28,394	△ 4,611	
繊維工業試験場整備		P. 273 14,182	10,254	3,928	
<b>4項</b>	<b>観光リゾート推進費</b>	<b>1,045,909</b>	<b>1,008,328</b>	<b>37,581</b>	
1目	<b>観光リゾート推進総務費</b>	<b>218,202</b>	<b>211,370</b>	<b>6,832</b>	
	職員給与	198,917	192,085	6,832	
	観光施設等特別維持整備	P. 274 19,285	19,285		
2目	<b>観光振興費</b>	<b>802,416</b>	<b>781,973</b>	<b>20,443</b>	
	観光事業振興対策	P. 274 14,821	14,845	△ 24	
	インバウンド誘客促進	P. 275 120,075	78,160	41,915	
	観光宣伝	P. 275 244,536	243,661	875	
	観光施設整備	P. 275 2,489	1,291	1,198	
	山岳遭難防止対策	P. 276 16,811	14,756	2,055	
	レクリエーション施設管理	P. 276 19,653	19,851	△ 198	
	ググっとぐんま観光推進		4,700	5,100	△ 400
	リゾート推進	P. 277 379,331	404,309	△ 24,978	
3目	<b>物産振興費</b>	<b>10,804</b>	<b>1,108</b>	<b>9,696</b>	
	物産振興対策	P. 277 10,804	1,108	9,696	
4目	<b>大阪事務所費</b>	<b>14,487</b>	<b>13,877</b>	<b>610</b>	
	大阪事務所運営	P. 278 14,487	13,877	610	
<b>5項</b>	<b>eスポーツ・クリエイティブ推進費</b>	<b>1,223,007</b>	<b>990,854</b>	<b>232,153</b>	
1目	<b>eスポーツ・クリエイティブ総務費</b>	<b>184,213</b>	<b>163,110</b>	<b>21,103</b>	
	職員給与	184,213	163,110	21,103	
2目	<b>eスポーツ・クリエイティブ推進費</b>	<b>1,038,794</b>	<b>827,744</b>	<b>211,050</b>	
	eスポーツ推進	P. 278 50,505	59,331	△ 8,826	
	施設活用	P. 279 181,576	109,946	71,630	
	クリエイティブ拠点化	P. 279 112,598	38,470	74,128	
	映像制作サポート	P. 280 234,309	272,039	△ 37,730	
	クリエイティブ人材育成	P. 280 459,806	347,958	111,848	

第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費・第2目 産業政策費

年度	8	事業名 (事項)	総務調整費			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-226-3312	
会計名	一般会計					説明書ページ	199	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第1目 産業政策総務費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	55,043				55,043			
(前年度)	45,223				45,223			
(前々年度)	44,861				44,861			
決算額								
(前年度)	45,223				45,223			
(前々年度)	33,653		49		33,604			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の弾力的・機動的な執行を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○主管課事務費 産業経済部の主管課としての運営経費			13,744千円			1 報酬	8,178	
○部局調整費 年度途中に機動的な対応が必要な経費等			40,899千円			3 手当等	2,712	
						4 共済費	1,649	
						7 報償費	520	
						8 旅費	5,000	
						9 交際費	400	
						10 需用費	22,168	
						11 役務費	1,016	
						12 委託料	4,500	
						ほか	8,900	

年度	8	事業名 (事項)	産業政策企画推進			担当部課	産業経済部 産業政策課	
						担当者	新事業推進係	
						連絡先	027-897-2794	
会計名	一般会計					説明書ページ	200	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第2目 産業政策費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	22,341	10,660	3		11,678			
(前年度)	26,759	13,100	203		13,456			
(前々年度)	18,889	8,300	3		10,586			
決算額								
(前年度)	26,359	12,900	3		13,456			
(前々年度)	18,172	8,298			9,874			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○産業政策の推進に必要な諸施策を機動的・効率的に実施する。						V 地域経済循環の形成		
○県の施策等の情報を広く周知し、企業経営者を支援する。						VI 官民共創コミュニティの育成		
○産学金連携推進や新事業の取組を推進し、本県産業構造の高付加価値化を目指す。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○ぐんまネクストジェネレーター 意欲ある若者が、県内中小企業の経営や課題解決に挑戦できるプログラムを実施(マッチング、伴走支援、交流会、研修等)			18,500千円			7 報償費	154	
①採用型(事業責任者型就職プログラム/2年間)						8 旅費	886	
新卒・第二新卒の若者が期間限定で事業責任者等として就職						10 需用費	2,479	
②トライアル型(起業特化型インターンシップ/2週間)						11 役務費	75	
起業家志望の大学生等が企業の現場でフィールドワークを実施						12 委託料	18,620	
						18 負担金	127	
						ほか		

## 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費

年度	8	事業名 (事項)	中小企業連携組織対策		担当部課	産業経済部 産業政策課	
					担当者	支援機関連携係	
					連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計					説明書ページ	200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費						
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令	中小企業等協同組合法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	268,296				268,296		
(前年度)	265,500				265,500		
(前々年度)	265,042				265,042		
決算額							
(前年度)	265,500				265,500		
(前々年度)	262,340				262,340		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○規模、経営資源の不足等から、事業経営上不利な立場にあることの多い中小企業が、経済的地位の向上のために組織する組合等の設立・運営を支援する。							
○中小企業の多様な事業活動を総合的に支援する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○中小企業連携組織対策事業費補助 142,233千円					18	補助金	268,296
・群馬県中小企業団体中央会に対して、人件費及び事業費を補助し、中小企業等協同組合等の設立、運営を支援 (人件費120,012千円、事業費22,221千円)							
・補助対象職員：指導員18名、職員2名、計20名							
・補助対象事業：指導員及び職員設置費、中小企業連携組織推進指導事業、情報提供事業等、※中小企業連携組織等支援事業(補助率：10/10、※2/3)							
○(公財)群馬県産業支援機構助成 126,063千円							
群馬県産業支援機構の運営費に対する補助							

年度	8	事業名 (事項)	小規模事業対策		担当部課	産業経済部 産業政策課	
					担当者	支援機関連携係	
					連絡先	027-226-3320	
会計名	一般会計					説明書ページ	200
予算科目	第10款 産業経済費 — 第1項 産業政策費 — 第3目 支援機関連携費						
事業期間	S45年 ~ 年	根拠法令	小規模支援法、群馬県小規模企業振興条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,720,501	3,750			1,716,751		
(前年度)	1,696,328	3,750			1,692,578		
(前々年度)	1,670,909	3,750			1,667,159		
決算額							
(前年度)	1,679,474				1,679,474		
(前々年度)	1,639,655				1,639,655		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内商工団体が地域の小規模事業者等に対して継続的に質の高い経営相談・指導等を実施できるよう、各商工団体に対して人件費、事業費等の補助を行い、小規模事業者等の持続的な発展を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○小規模事業経営支援事業費補助 1,706,615千円					10	需用費	43
商工会、商工会議所、商工会連合会の人件費、事業費を補助					13	使賃料	43
○群馬県商工会議所連合会補助 6,300千円					18	補助金	1,720,415
商工会議所連合会に対して、管理費及び事業費を補助							
○エキスパートバンク事業 7,500千円							
小規模事業者へ専門家を派遣し、高度な経営計画の策定等を支援							
○中小企業サポーターズ制度 86千円							
商工会、商工会議所の経営指導員や金融機関の職員等を中小企業サポーターと位置づけ、小規模事業者等をきめ細かく支援							

第1項 産業政策費 - 第4目 計量検定所費 / 第2項 未来投資・デジタル産業費 - 第2目 デジタル産業創出費

年度	8	事業名 (事項)	計 量 検 定 所 運 営 検 定 ・ 検 査	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	計量検定所 計量検定係 027-263-2436
会計名	一般会計			説明書ページ	200
予算科目	第10款 産業経済費 - 第1項 産業政策費 - 第4目 計量検定所費				
事業期間	S 27年 ~ 年	根拠法令	計量法・地方自治法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	36,437		11,442		24,995
(前年度)	33,666		10,842		22,824
(前々年度)	38,230		10,584		27,646
決算額					
(前年度)	33,666		10,842		22,824
(前々年度)	36,620		10,631		25,989
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
計量検定所の維持管理、計量思想の普及啓発、計量法に基づく事業者の指導及び検定・検査の実施により、適正な計量を確保し、消費者の安全・安心及び取引の信頼向上を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○計量検定所運営 5,736千円 ・計量検定所の運営費のほか、施設維持管理や公用車管理などの経費 ・計量強調月間等における普及啓発事業の実施				1 報酬	8,076
				3 手当等	3,131
				4 共済費	1,775
				8 旅費	385
○検定・検査 30,701千円 ・計量証明事業者の登録・指導等の実施及び計量証明事業に使用される特定計量器の検査 ・特定計量器の検定・検査の実施 ・指定定期検査機関への委託による「はかり」の定期検査				10 需用費	4,539
				11 役務費	647
				12 委託料	16,767
				13 使賃料	965
				その他	152

年度	8	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 産 業 創 出	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 デジタル産業創出係 027-898-2792
会計名	一般会計			説明書ページ	201
予算科目	第10款 産業経済費 - 第2項 未来投資・デジタル産業費 - 第2目 デジタル産業創出費				
事業期間	R 4年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	355,071	351,297			3,774
(前年度)	194,444	97,696			96,748
(前々年度)	194,242	190,949			3,293
決算額					
(前年度)	194,444	97,696			96,748
(前々年度)	171,955	169,666			2,289
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県経済が将来にわたり産業競争力を維持していくため、デジタル産業を集積し、継続的に新たな富を創出する仕組みを構築する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○全県リビングラボ推進 347,056千円 ・実証事業への補助 (補助上限額 30,000千円、補助率2/3) 320,356千円 ・行政と連携した社会課題解決型実証事業への補助 (補助上限額 2,000千円、補助率2/3) 14,000千円 ・実証フィールドの発信 5,000千円 登録フィールド(公共・民間施設)活用促進のためのPR動画作成 ・ワークショップ、アイデアソン等 7,700千円				7 報償費	356
				8 旅費	881
				10 需用費	802
				11 役務費	70
				12 委託料	16,400
				18 補助金等	336,562
○ぐんま未来イノベーションLAB運営 2,562千円 地域課題解決等を支援する官民連携のプラットフォームを運営					
○官民共創課題解決型ビジネス推進 4,100千円 地域の良質な雇用確保のため、官民共創のプロジェクトを実施 ほか					

第2項 未来投資・デジタル産業費－第3目 産業集積費・第4目 スタートアップ推進費

年度	8	事業名 (事項)	投資 未 来 戦 略 投 資 促 進 進 進	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 投資戦略係、未来投資係 027-226-3317
会計名	一般会計			説明書ページ	201
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第3目 産業集積費				
事業期間	S49年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	33,812	15,631			18,181
(前年度)	143,606	127,853			15,753
(前々年度)	135,930	8,928			127,002
決算額					
(前年度)	834,270	818,517			15,753
(前々年度)	728,252	648,852			79,400
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内産業の高付加価値化につながる国内外の優良企業の投資を促し、本県産業の持続的発展と多様化を通じ、良質な雇用の維持・創出と地域経済の活性化を図る。				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ぐんま未来投資促進 8,000千円 ぐんま未来投資促進補助制度の運用開始に当たり、戦略的に企業を誘致するため、ターゲット企業調査を実施				8 旅費	2,472
○プレゼンテーションぐんま 5,975千円 外資系企業・団体等を県内に招へいする取組を実施				10 需用費	1,485
○高度人材育成・確保事業 8,790千円 「半導体」「次世代モビリティ」等の高付加価値型企業が求める高度人材の育成等を実施				11 役務費	1,105
○外資系企業等との連携促進 8,669千円 外資系企業等との連携を図るための各種取組を実施				12 委託料	25,850
ほか				13 使賃料	1,350
				18 補助金等	1,550

年度	8	事業名 (事項)	スタートアップ・創業支援 (地方創生起業支援事業を除く)	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	産業経済部 未来投資・デジタル産業課 連携促進係 027-226-3336
会計名	一般会計			説明書ページ	202
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第4目 スタートアップ推進費				
事業期間	R4年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	46,638	43,320			3,318
(前年度)	41,638	20,280			21,358
(前々年度)	16,558	7,944			8,614
決算額					
(前年度)	41,638	20,280			21,358
(前々年度)	15,798	7,600			8,198
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
本県経済を持続的に発展させるため、先進的な技術を持つスタートアップと県内企業との協業に向けた支援等を通じて、起業家やスタートアップが生まれ、事業拡大、事業連携しやすい環境である「スタートアップ・エコシステム」の形成を促進する。				V 地域経済循環の形成 VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○スタートアップと県内企業等との共創プロジェクト 40,600千円 EUを母体とする世界最大級のスタートアップ支援機関であるEITとの連携事業を引き続き実施し、県内企業と欧州スタートアップとのマッチング支援により、県内企業の新技術開発・課題解決につなげ、県内におけるオープンイノベーションを推進				8 旅費	530
○大学発スタートアップ創出育成プログラム 5,000千円 県内大学・高専を対象とした、起業機運醸成から事業化、マッチングまで一貫した支援プログラムを実施				10 需用費	363
ほか				12 委託料	9,000
				13 使賃料	80
				18 負担金	36,665

第2項 未来投資・デジタル産業費－第4目 スタートアップ推進費／第3項 地域企業支援費－第2目 金融対策費

年度	8	事業名 (事項)	スタートアップ・創業支援 (地方創生起業支援事業)		担当部課	産業経済部 未来投資・デジタル産業課	
					担当者	連携促進係	
					連絡先	027-226-3336	
会計名	一般会計				説明書ページ	202	
予算科目	第10款 産業経済費－第2項 未来投資・デジタル産業費－第4目 スタートアップ推進費						
事業期間	R元年	～	年	根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	20,766		10,383			10,383	
(前年度)	20,766		10,383			10,383	
(前々年度)	30,766		15,383			15,383	
決算額							
(前年度)	14,676		7,338			7,338	
(前々年度)	22,954		11,476			11,476	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内への移住促進及び担い手増加を強力に推進するため、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を活用して、東京圏から移住し起業する者等に対し、起業支援金や起業後のフォローアップによる支援を実施する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○起業支援金 デジタル技術を活用した地域課題の解決を目的として新たに起業する者等を支援 (補助率1/2、上限200万円)					18	補助金	20,766
○起業後のフォローアップ支援 事業計画に関する相談対応、事業進捗状況の確認、販路開拓等の経営支援を実施							

年度	8	事業名 (事項)	設備近代化高度化対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	金融係	
					連絡先	027-226-3335	
会計名	一般会計				説明書ページ	202	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第2目 金融対策費						
事業期間	R8年	～	R12年	根拠法令	独立行政法人中小企業基盤整備機構法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	4,237					4,237	
(前年度)	5,338					5,338	
(前々年度)	6,476					6,476	
決算額							
(前年度)	5,313					5,313	
(前々年度)	6,441					6,441	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○財政基盤の弱い中小企業者が、共同して経営体質の改善・環境変化への対応を図る事業に対し、資金面から支援する。							
○県内都市ガス事業者による安全かつ効率的なガス供給を資金面から支援する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○(独)中小企業基盤整備機構と連携して、ガス事業者の耐震対策に必要な設備投資を支援するため、長期・低利の貸付を実施					7	報償費	75
・貸付先 独立行政法人中小企業基盤整備機構					8	旅費	10
(機構を通じて、関東信越ガス事業(協)に貸付)					20	貸付金	4,152
・貸付額 4,152千円 (総事業費×80%×10/80 (県負担分))							
・貸付期間 15年間							
・貸付利率 県→機構：無利子 (機構→事業者：1.0%)							
・負担割合 貸付対象事業費に対して、機構70%、県10%							
※貸付利率は、変動の可能性あり (R8年3月決定予定)							

### 第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費

年度	8	事業名 (事項)	経営力強化支援		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	経営支援係	
					連絡先	027-226-3339	
会計名	一般会計					説明書ページ	203
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費						
事業期間	H11年～年		根拠法令	中小企業支援法、中小企業等経営強化法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	22,822	248			22,574		
(前年度)	21,444	248			21,196		
(前々年度)	21,638	248			21,390		
決算額							
(前年度)	21,444	248			21,196		
(前々年度)	20,155	233			19,922		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地域経済の牽引役となる中小企業を支援することにより、地域経済の活性化を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○経営力強化支援 502千円 多様な危機事象に対応した事業継続計画(BCP)策定支援等					7 報償費	30	
					8 旅費	319	
					10 需用費	527	
○(公財)群馬県産業支援機構事業助成 20,150千円 群馬県産業支援機構の事業費に対する補助 ほか					11 役務費	190	
					12 委託料	1,453	
					13 使賃料	103	
					18 補助金等	20,200	

年度	8	事業名 (事項)	事業承継支援		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	パワーアップ推進係	
					連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計					説明書ページ	203
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費						
事業期間	H30年～年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	39,900	39,900					
(前年度)	9,900	4,950			4,950		
(前々年度)	9,900	4,950			4,950		
決算額							
(前年度)	9,900	4,950			4,950		
(前々年度)	9,892	4,945			4,947		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
地域の雇用確保や中小企業が持つ技術やノウハウ維持のため、県内企業の円滑な事業承継を促進する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○事業承継支援 9,900千円 ・後継者不在事業者へのマッチング支援 ・後継者、後継予定者向けの新規事業の創出等支援					12 委託料	9,900	
					18 補助金	30,000	
○経営基盤の強靱化 30,000千円 後継者不在等により廃業を検討している企業の事業継承を促進し、米国関税等を契機に経営体質の強化を図る県内企業を支援するため、企業価値評価費用、調査費用等、企業統合に係る経費の一部を補助							

### 第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費

年度	8	事業名 (事項)	中心市街地・商業活性化推進		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	経営支援係	
					連絡先	027-226-3339	
会計名	一般会計				説明書ページ	203	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費						
事業期間	H10年～年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,058	129			929		
(前年度)	1,058	129			929		
(前々年度)	1,058	129			929		
決算額							
(前年度)	1,058	129			929		
(前々年度)	864	31			833		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
中心市街地や商店街の活性化を図るため、市町村と連携して、商店街団体等が行う様々な活性化の取組への支援や、活性化を担う人材の育成等を行う。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○商店街振興組合指導 800千円 県商店街振興組合連合会が行う各種研修事業等に対する補助					7	報償費	180
○官民連携によるリノベーションまちづくりの推進 258千円 商店街等が抱える個別具体的な課題の解決を支援するため、専門家を派遣しアドバイスを実施					8	旅費	78
					18	補助金	800

年度	8	事業名 (事項)	サービス産業振興・物流業務効率化支援		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	パワーアップ推進係	
					連絡先	027-226-3342	
会計名	一般会計				説明書ページ	203	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費						
事業期間	H11年～年		根拠法令		群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,963	3,481			3,482		
(前年度)	6,963	3,481			3,482		
(前々年度)	6,088	2,970			3,118		
決算額							
(前年度)	6,963	3,481			3,482		
(前々年度)	5,947	2,970			2,977		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内産業の生産性を向上させ地域経済の活性化を図る。 ○運送事業者や荷主事業者等の事業者間の連携や物流業務の効率化を促進し、持続可能な物流の実現を図る。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地域の稼ぐ力向上支援事業 5,940千円 新事業展開を目指す県内事業者を対象に、専門家を招いたワークショップ、先進企業視察、テストマーケティング支援等を実施し、新たなビジネスモデル構築による稼ぐ力向上を支援					7	報償費	110
					8	旅費	11
					10	需用費	1
					12	委託料	6,841
○物流業務効率化支援 1,023千円 物流業務の効率化を促進し、デジタル技術やシステムの導入に向けての課題を解決するため、専門家を派遣してアドバイスを実施し、当事業の利用について事例発表会を開催							

### 第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費

年度	8	事業名 (事項)	事業多角化支援			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	パワーアップ推進係	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計					説明書ページ	203	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費							
事業期間	H25年～年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	21,381	16,727			4,654			
(前年度)	21,381	16,727			4,654			
(前々年度)	21,381	16,727			4,654			
決算額								
(前年度)	21,381	16,727			4,654			
(前々年度)	17,980	14,356			3,624			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内企業の成長産業分野への新規参入や事業領域拡大を支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○事業多角化・新分野進出支援 21,381千円						8	旅費	401
・専門コーディネーターが企業の多角化・新分野進出を支援し、県内企業の事業領域拡大を促進						12	委託料	20,980
・企業が新分野進出を検討する際の参考になるセミナーを開催するなど、成長産業分野に関する情報を発信								

年度	8	事業名 (事項)	受発注振興対策			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	マーケティング支援係ほか	
						連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計					説明書ページ	203	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第3目 地域企業振興費							
事業期間	H16年～年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	23,957	5,000			18,957			
(前年度)	23,957	5,000			18,957			
(前々年度)	25,277	5,814			19,463			
決算額								
(前年度)	23,957	5,000			18,957			
(前々年度)	21,630	4,650			16,980			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内経済の基盤であるものづくり中小企業に対してマッチング・PRの場を積極的に提供することにより、受注確保、販路拡大を支援する。						V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○受託中小企業取引情報提供等事業費補助 12,880千円						8	旅費	344
(公財)群馬県産業支援機構の行う取引あっせん事業、						12	委託料	485
マッチング事業に要する経費の一部を補助						13	使賃料	248
○ものづくり情報発信 10,230千円						18	補助金等	22,880
大型展示商談会等を開催し、県内企業の販路拡大を支援								
○「パートナーシップ構築宣言」推進 847千円								
取引先との共存共栄のため、発注者の立場で取引方針を宣言する「パートナーシップ構築宣言」宣言企業拡大に向けた取組を実施								

### 第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費

年度	8	事業名 (事項)	中小企業技術振興対策	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係ほか
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費				
事業期間	年～年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	108,370	105,970			2,400
(前年度)	72,932	35,000			37,932
(前々年度)	72,982	35,000			37,982
決算額					
(前年度)	72,932	35,000			37,932
(前々年度)	44,859	21,188			23,671
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>新技術・新製品の開発や技術の高度化に積極的に取り組む中小企業を支援するとともに、技術開発の促進と新産業の創出及び県内企業の国際競争力強化を図る。</p>				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
<p>○新技術開発・成長基盤の強化 105,970千円          ・県内中小企業等が行うデジタル技術を活用した研究開発等を支援し、企業の「稼ぐ力の向上」と競争力強化を促進          ・獣害(クマ)、防災、気候変動等の地域課題を地域企業の技術で解決できるよう支援するため、「社会課題解決枠」を増枠</p> <p>○機械金属工業技術者表彰 622千円          ・機械金属工業の振興を図るため「技術者表彰」及び「若手技術者奨励賞」の表彰を実施</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>				8 旅費	720
				10 需用費	898
				11 役務費	261
				12 委託料	6,340
				13 使賃料	151
				18 補助金	100,000

年度	8	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (スマートファクトリー創出支援)	担当部課	産業経済部 地域企業支援課
				担当者	技術開発係
				連絡先	027-226-3352
会計名	一般会計			説明書ページ	204
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費				
事業期間	R3年～年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	34,369	33,909			460
(前年度)	34,370	17,875			16,495
(前々年度)	34,370	17,874			16,496
決算額					
(前年度)	34,370	17,875			16,495
(前々年度)	31,241	16,278			14,963
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
<p>デジタルソリューションラボ(群馬産業技術センター内)を拠点に、IoT・AI・ロボット・5G等のデジタル技術を導入してスマートファクトリー化を目指す県内中小企業をワンストップで支援する。</p>				V 地域経済循環の形成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
<p>○スマートファクトリー創出支援 34,369千円          ・デジタル化に関する専門的知見・スキルを有するコーディネーターを配置し、県内中小企業のデジタル化の伴走支援やSier(システム開発・設計・製造事業者)・ITベンダー(IT製品販売事業者)とのマッチングを支援          ・県内中小企業のデジタル化推進に不可欠な人材を育成するための各種講座を開催          ・コーディネーター事業 ・IoT・AI人材育成講座          ・Sier育成講座 ・3D金属積層技術講座</p>				7 報償費	128
				8 旅費	22
				12 委託料	34,219

### 第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費

年度	8	事業名 (事項)	ものづくり産業DX推進 (次世代モビリティ産業参入支援)		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	技術開発係	
					連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計				説明書ページ	204	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費						
事業期間	H23年～年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	45,000	45,000					
(前年度)	46,000	23,000					23,000
(前々年度)	46,000	23,000					23,000
決算額							
(前年度)	46,000	23,000					23,000
(前々年度)	42,231	21,114					21,117
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
脱炭素社会実現に向けた自動車メーカー各社の動きに合わせ、CASEをはじめとしたビジネス環境変化へ対応していくための県内自動車サプライヤーの取組を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○次世代モビリティ産業参入支援 45,000千円 自動車産業界における中長期的なEVシフトに向けて、自動車サプライヤー支援センターによる県内企業への支援を継続し、ビジネス環境の変化に対応していくための提案力と企業変革力のある地域サプライヤー群を育成 ・専任コーディネーター配置(3名) ・デジタル人材育成講座 ・EVティアダウン(分解)ワークショップ ・技術マッチング					12	委託料	45,000

年度	8	事業名 (事項)	ぐんまスペース&エアロプロジェクト		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	技術開発係	
					連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計				説明書ページ	204	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費						
事業期間	R4年～年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	543	175					368
(前年度)	10,696	5,207					5,489
(前々年度)	10,696	5,207					5,489
決算額							
(前年度)	10,696	5,207					5,489
(前々年度)	10,267	5,027					5,240
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
宇宙産業のものづくり分野を中心にセミナー・交流会を開催し、県内ものづくり企業の宇宙産業への新規参入を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ぐんまスペース&エアロプロジェクト 543千円 ・宇宙産業のものづくり分野を中心にセミナー・交流会を開催し、新規参入の障壁が高い宇宙産業について、企業が必要な知識や交流を得られる環境を整備し、参入に向けたハードルを低減 ・衛星データ利活用分野の関係部局と連携したフォローアップ					7	報償費	176
					8	旅費	235
					10	需用費	132

### 第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費

年度	8	事業名 (事項)	地場産業総合振興対策		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	地場産業係	
					連絡先	027-226-3358	
会計名	一般会計				説明書ページ	204	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費						
事業期間	H16年～年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	66,404	34,420	15,033		16,951		
(前年度)	66,261	31,070	13,240		21,951		
(前々年度)	34,296	14,719	600		18,977		
決算額							
(前年度)	127,234	92,043	13,240		21,951		
(前々年度)	31,751	13,714			18,037		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県の多様な地場産業の活性化を図る事業を実施することにより、地域経済の発展、雇用の創出及び魅力ある地域づくりに貢献する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○繊維産業振興 8,200千円 繊維関連団体等が行う産地のブランド力向上に向けた取組等に対する補助を実施					8 旅費	850	
					10 需用費	1,166	
					11 役務費	100	
○GUNMA TEXTBASE構想検証 4,400千円 繊維産地に対するニーズや客観的評価等を収集するため、クリエイター向けの産地勉強会及びツアーを実施					12 委託料	26,850	
					17 備品費	3,300	
					18 負担金等	34,138	
○ぐんまの地酒振興 29,438千円 酒米の品質および地酒の認知度向上に向けた検査機器の導入や大規模イベントを開催							
ほか							

年度	8	事業名 (事項)	海外ビジネス展開支援		担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
					担当者	マーケティング支援係	
					連絡先	027-226-3359	
会計名	一般会計				説明書ページ	204	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費						
事業期間	H16年～年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	35,821	12,802	2,000		21,019		
(前年度)	23,996	6,400	2,000		15,596		
(前々年度)	23,016	6,400	2,000		14,616		
決算額							
(前年度)	117,539	99,943	2,000		15,596		
(前々年度)	21,506	5,713	2,780		13,013		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内事業者の海外展開(取引先開拓、拠点進出等)を支援する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○海外展開支援体制整備 9,329千円 ・県内企業の海外展開を支援するため、日本貿易振興機構(ジェトロ)や金融機関等と連携して相談、セミナー等を実施					8 旅費	540	
					11 役務費	500	
					12 委託料	20,635	
					13 使賃料	17	
○輸出・販路開拓支援 12,800千円 ・輸出に関する基礎知識の習得から戦略策定、商談までを一貫して支援する「グローバルビジネス実践塾」を実施					18 負担金等	14,129	
○海外人材交流 12,805千円 県内企業による海外学生インターンシップ実施を支援							
ほか							

**第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費・第5目 産業技術センター費**

年度	8	事業名 (事項)	B E V 購 入 補 助			担当部課	産業経済部 地域企業支援課	
						担当者	技術開発係	
						連絡先	027-226-3352	
会計名	一般会計					説明書ページ	204	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第4目 ものづくり支援費							
事業期間	R 8年～年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	203,552	203,552						
(前年度)								
(前々年度)								
決算額								
(前年度)								
(前々年度)								
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
B E V (電気自動車) 購入を補助し、脱炭素ミッション達成に向けた加速化と災害時の電源確保を図る。						II 災害レジリエンスNo.1の実現 V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○B E V購入補助 203,552千円						12	委託料	3,552
県内でB E V (電気自動車) 生産が開始される機会を捉え、						18	補助金	200,000
B E V購入を補助することで、質の高いB E V需要を喚起し、								
脱炭素に向けた消費者の機運を促進								
(補助額)								
・V2H、V2Lに対応し、バッテリー容量70kWh以上の車両 50万円								
・それ以外のB E V車両 10万円								
※V2H(Vehicle to Home) :								
車に充電した電気を双方向で家庭に供給できるシステム								
※V2L(Vehicle to Load) :								
車に充電した電気を車外の家電製品等に供給できるシステム								

年度	8	事業名 (事項)	産 業 技 術 セ ン タ ー 運 営			担当部課	群馬産業技術センター	
						担当者	総務係	
						連絡先	027-290-3030	
会計名	一般会計					説明書ページ	205	
予算科目	第10款 産業経済費－第3項 地域企業支援費－第5目 産業技術センター費							
事業期間	年～年		根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	171,316		81,438		89,878			
(前年度)	162,323		78,718		83,605			
(前々年度)	151,094		75,021		76,073			
決算額								
(前年度)	162,323		78,718		83,605			
(前々年度)	145,596		88,599		56,997			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内中小企業に対する中核的な技術支援機関である産業技術センターを円滑に運営する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○産業技術センター運営管理 171,316千円						1	報酬	14,054
群馬産業技術センター(前橋市)、東毛産業技術センター						3	手当等	4,518
(太田市)の維持管理に必要な電気料、水道料、警備や各種設備の保守点検費用、会計年度任用職員の配置等						4	共済費	2,795
						7	報償費	154
						8	旅費	1,091
						10	需用費	92,561
						11	役務費	2,866
						12	委託料	50,545
						13	使賃料	2,239
							その他	493

### 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	8	事業名 (事項)	技 術 開 発 相 談 中 小 企 業 研 修	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	群馬産業技術センター 企画管理係 027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ		205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,527		3,000		527	
(前年度)	3,528		3,000		528	
(前々年度)	3,778		3,000		778	
決算額						
(前年度)	3,528		3,000		528	
(前々年度)	784		549		235	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業が求めるデジタル化等に関する情報を提供することで技術開発や新製品開発、業務の高度化を支援する。 ○中小企業の技術者への研修により、個人の能力開発や技術伝承を支援し、「ものづくり」の基盤技術力の維持・向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○技術開発相談 527千円 技術開発情報を調査・収集し、メールマガジン等により、随時中小企業へ提供				7 報償費	280	
○受託研修 3,000千円 個々の企業の要望にあわせた研修を実施				8 旅 費	536	
				10 需用費	2,023	
				11 役務費	350	
				17 備品費	131	
				18 負担金	207	

年度	8	事業名 (事項)	開 発 研 究	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	群馬産業技術センター 企画管理係 027-290-3030	
会計名	一般会計			説明書ページ		205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	155,641		142,572		13,069	
(前年度)	181,918	10,000	158,849		13,069	
(前々年度)	283,657	10,000	260,588		13,069	
決算額						
(前年度)	139,918	10,000	117,349		12,569	
(前々年度)	210,586	9,500	191,386		9,700	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○中小企業との共同研究等を通して、技術課題の解決を先導し、本県産業の技術の高度化及び付加価値の向上を図る。 ○中小企業の外部資金獲得支援により企業の稼ぐ力の向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○受託研究、公募型共同研究 52,279千円 企業からの要望により、受託または企業との共同による研究を実施				1 報 酬	5,472	
○外部資金研究 93,462千円 国等の競争的資金を獲得し、県内中小企業に役立つ研究を実施				3 手当等	1,186	
ほか				4 共済費	723	
				7 報償費	55	
				8 旅 費	8,770	
				10 需用費	75,447	
				12 委託料	22,700	
				13 使賃料	4,000	
				17 備品費	32,908	
				その他	4,380	

### 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費

年度	8	事業名 (事項)	技 術 支 援	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	企画管理係
				連 絡 先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	98,604		98,604		
(前年度)	100,316		100,316		
(前々年度)	97,553		97,553		
決算額					
(前年度)	100,316		100,316		
(前々年度)	90,314		90,314		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○企業からの技術相談、試験・分析等の依頼に、迅速かつ的確に対応し、企業の製品の品質や製造技術の向上、開発研究を支援する。 ○職員を企業現場に派遣し、技術的課題の解決や技術支援を行う。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○技術支援 97,026千円 ・企業が必要とする試験、分析、加工の実施 ・技術に関する相談への対応 ・情報の提供、企業訪問等				1 報酬	1,748
				3 手当等	678
				4 共済費	411
				7 報償費	3,300
○新領域参入促進サポート 1,578千円 企業の新領域参入のための技術支援等				8 旅費	4,426
				10 需用費	27,788
				11 役務費	534
				12 委託料	49,491
				17 備品費	8,442
				その他	1,786

年度	8	事業名 (事項)	産 業 技 術 セ ン タ ー 一 整 備	担 当 部 課	群馬産業技術センター
				担 当 者	企画管理係
				連 絡 先	027-290-3030
会計名	一般会計			説明書ページ	205
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第5目 産業技術センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県ものづくり・新産業創出基本条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	64,766		43,177	16,000	5,589
(前年度)	64,746		43,164	16,000	5,582
(前々年度)	62,000		41,333	15,000	5,667
決算額					
(前年度)	64,746		43,164	16,000	5,582
(前々年度)	61,919		41,279		20,640
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
中小企業の技術支援に必要な試験研究機器を整備し、新製品・新技術の開発をはじめとした幅広いニーズに対応した支援を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○試験研究機器の整備 64,766千円 中小企業では導入が難しい高額機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、貸出、受託研究等の支援業務に活用 (整備予定機器) ・ゲノム編集解析システム 微生物や細胞の遺伝子配列を高精度に解析し、編集結果を迅速に確認できる装置 ・EMIレシーバー 電子機器から発生する電磁ノイズの強さや周波数特性を、国際規格に基づいて高精度に測定する装置				17 備品費	64,766

### 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	8	事業名 (事項)	繊維工業試験場運営			担当部課	群馬産業技術センター	
					担当者	技術支援係		
					連絡先	0277-52-9950		
会計名	一般会計					説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	116,824		3,765	82,000	31,059			
(前年度)	36,239		3,751		32,488			
(前々年度)	22,040		2,991		19,049			
決算額								
(前年度)	36,239		3,751		32,488			
(前々年度)	21,094		3,699		17,395			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
繊維工業試験場の円滑な業務運営のための環境整備により、依頼試験・加工、技術相談、情報提供等、繊維関連企業のニーズに適切に対応し、繊維産業の振興を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○場運営					1	報酬	6,984	
・依頼試験・依頼加工、技術相談業務等を円滑に実施するため、					3	手当等	2,248	
会計年度任用職員等を配置するとともに、情報の収集や繊維					4	共済費	1,360	
関係技術の高度化のため学会、研究会等に参加 12,124千円					8	旅費	535	
・繊維工業試験場隣接敷地内県有建物解体撤去 91,380千円					10	需用費	10,558	
○施設維持管理 13,320千円					11	役務費	470	
施設の維持管理を行うため場内各種設備の保守点検等を実施					12	委託料	2,894	
					13	使賃料	240	
					18	負担金	91,515	
					26	公課費	20	

年度	8	事業名 (事項)	人材育成支援			担当部課	群馬産業技術センター	
					担当者	技術支援係		
					連絡先	0277-52-9950		
会計名	一般会計					説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令						
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,915		2,715		200			
(前年度)	2,929		2,729		200			
(前々年度)	6,880		2,839		4,041			
決算額								
(前年度)	2,929		2,729		200			
(前々年度)	6,279		3,401		2,878			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
技術相談や情報提供、依頼試験・加工を通じて製品の品質管理や新製品開発を支援するとともに、繊維産業に従事する技術者に対する人材育成を支援し、繊維産業振興を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○専門技術研修 140千円					8	旅費	260	
繊維関連企業の技術力向上や後継者育成に係る研修を実施					10	需用費	2,126	
○受託研修 300千円					11	役務費	80	
企業側の要望にあわせた研修を実施					12	委託料	449	
○情報の収集・提供 200千円								
情報紙、業務報告書発行、SNSによる情報発信								
○依頼加工・依頼試験及び業界指導 2,275千円								
・依頼加工、依頼試験の実施								
・繊維関係技術に関する相談への対応、技術支援								

### 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費

年度	8	事業名 (事項)	研 究 開 発	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	技術支援係	
				連 絡 先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	23,783		21,692		2,091	
(前年度)	28,394		21,682		6,712	
(前々年度)	24,055		21,692		2,363	
決算額						
(前年度)	24,012		17,300		6,712	
(前々年度)	15,180		13,332		1,848	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維関連技術の研究を行い、技術移転、製品化を通じて、繊維関連企業を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○受託研究	4,000千円			7 報償費	22	
企業等からの委託に基づく調査・試験・試作等の研究				8 旅 費	934	
○外部資金研究	14,000千円			10 需用費	13,733	
国等の外部資金を活用した医療分野等の製品開発研究				11 役務費	22	
○公募型共同研究	2,000千円			12 委託料	3,181	
企業から研究テーマを公募し、共同して製品開発研究を実施				13 使賃料	50	
○伝統織物研究	1,663千円			15 原材料費	350	
伝統工芸品の織物製造技法の研究				17 備品費	5,200	
○商品化推進研究	2,120千円			18 負担金	291	
高い付加価値を持った繊維製品を開発するための研究						

年度	8	事業名 (事項)	繊維工業試験場整備	担 当 部 課	群馬産業技術センター	
				担 当 者	技術支援係	
				連 絡 先	0277-52-9950	
会計名	一般会計			説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 — 第3項 地域企業支援費 — 第6目 繊維工業試験場費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,182		6,821		7,361	
(前年度)	10,254		6,836		3,418	
(前々年度)	13,000		8,666	3,000	1,334	
決算額						
(前年度)	2,254				2,254	
(前々年度)	3,240				3,240	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
繊維製品の特性評価や新しい機能加工技術等を開発するために必要となる機器を整備する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○繊維工業試験場機器整備	14,182千円			17 備品費	14,182	
中小企業では導入が難しい高額な機器や先端機器を整備し、技術支援、依頼試験、受託研究等の支援業務に活用(整備予定機器)						
・万能試験機：糸や布などの繊維試験片や樹脂材料などの引張試験や引き裂き試験に用いる装置						
・反射ATR：素材判別に用いる赤外分光分析装置の後付け品						
・NASウルトラフィーダー：整経機の後付けの給糸装置で、糸の張力を高度に制御して供給できるようにするもの						
・高精度分析天秤：糸の織度計測や試薬の計量に用いる						

第4項 観光リトリート推進費 - 第1目 観光リトリート推進総務費・第2目 観光振興費

年度	8	事業名 (事項)	観光施設等特別維持整備			担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
						担当者	観光政策係	
						連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					説明書ページ	206	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第1目 観光リトリート推進総務費							
事業期間	H19年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	19,285							19,285
(前年度)	19,285							19,285
(前々年度)	19,285			12,000				7,285
決算額								
(前年度)	19,285							19,285
(前々年度)	3,996							3,996
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
観光リトリート推進課所管の県有施設を有効に活用するため、建物等の維持、補修、修繕等に係る工事を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○観光リトリート推進課が所管する県有施設の補修工事等を効率的に実施						14	工事費	19,285
・宝台樹キャンプ場炊事場改修工事								
宝台樹スキー場暖房改修工事 ほか								17,985千円
・河川レクリエーション施設、谷川岳登山指導センター等の維持								1,300千円

年度	8	事業名 (事項)	観光事業振興対策			担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
						担当者	観光政策係	
						連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第2目 観光振興費							
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	14,821		204					14,617
(前年度)	14,845		340					14,505
(前々年度)	15,627	482	431					14,714
決算額								
(前年度)	14,845		340					14,505
(前々年度)	13,785		727					13,058
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
観光分野の有識者等による専門的知見を踏まえ、観光施策の推進等に関する調査・審議を行い、観光施策の企画立案に活用する。県内観光客の属性、宿泊・周遊状況等を調査・分析し、観光施策に反映させる。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○観光審議会 484千円						1	報酬	264
「群馬県観光振興計画」の進行管理を行うとともに、本県の観光振興全般について審議						7	報償費	44
○観光統計整備 10,000千円						8	旅費	1,577
観光施策推進のため、本県の観光入込客数のほか、観光客の居住地、周遊状況、消費額等を把握するための調査を実施						10	需用費	1,592
ほか						11	役務費	1,324
						12	委託料	10,000
						13	使賃料	20



## 第4項 観光リトリート推進費 - 第2目 観光振興費

年度	8	事業名 (事項)	山岳遭難防止対策	担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
				担当者	インバウンド・誘客促進係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第2目 観光振興費					
事業期間	S41年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	16,811		59		16,752	
(前年度)	14,756		61		14,695	
(前々年度)	12,726		55		12,671	
決算額						
(前年度)	14,756		61		14,695	
(前々年度)	11,726		55		11,671	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県谷川岳登山指導センターを設置・運営し、谷川岳登山者への登山指導や登山情報の発信等を行うとともに、群馬県山岳連盟が行う登山安全啓発・遭難救助活動に対して助成等を行い、遭難事故の防止を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○谷川岳登山指導センター運営 16,741千円 登山指導員の配置(4名)、登山指導員による登山者への安全指導、登山届電子化システムの運用、情報発信等を実施				1	報酬	10,121
○遭難防止活動補助 70千円 群馬県山岳連盟が行う谷川岳を中心とした山岳パトロール及び遭難救助訓練への活動経費等の補助				3	手当等	1,814
				4	共済費	1,832
				8	旅費	177
				10	需用費	1,090
				11	役務費	250
				12	委託料	1,439
				13	使賃料	11
				18	負担金	77

年度	8	事業名 (事項)	レクリエーション施設管理	担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
				担当者	観光政策係	
				連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計			説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第2目 観光振興費					
事業期間	S51年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	19,653		6,037		13,616	
(前年度)	19,851		6,651		13,200	
(前々年度)	22,161		8,745	1,000	12,416	
決算額						
(前年度)	19,851		6,651		13,200	
(前々年度)	19,290		5,643		13,647	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の健全な観光レクリエーションの場を確保し、県民の健康及び福祉の増進に資するとともに、地域経済の活性化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○武尊山観光レクリエーション施設管理 15,903千円 昭和54年に国の指定を受け、整備を進めた武尊山観光レクリエーション地区内における施設(宝台樹キャンプ場、スキー場)の管理運営を指定管理者((株)みななみ宝台樹リゾート)により実施				12	委託料	9,918
○河川レクリエーション施設管理 3,750千円 県民の健全なレクリエーション活動の拠点である河川区域レクリエーション施設(烏川河川玉村運動場)の管理運営				13	使賃料	9,735

第4項 観光リトリート推進費 - 第2目 観光振興費・第3目 物産振興費

年度	8	事業名 (事項)	リトリート推進			担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
						担当者	事業推進係	
						連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第2目 観光振興費							
事業期間	R 4年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	379,331	18,267	90,000		271,064			
(前年度)	404,309	17,525	70,000		316,784			
(前々年度)	310,663	54,621	70,000		186,042			
決算額								
(前年度)	364,309	17,525	70,000		276,784			
(前々年度)	164,592		70,000		94,592			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
リトリートを推進するため、受入体制の整備、コンテンツの創出及び戦略的なプロモーションを実施するほか、新たな旅行スタイルへの需要を喚起することにより、群馬県内における観光客の長期滞在の促進及び観光消費額の増加につなげる。						VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○リトリート環境整備、リトリートブランド構築 362,776千円 地域におけるリトリート環境整備や、長期滞在の促進等に向けた事業の動き出しを支援するほか、「リトリート=群馬県」の認知度拡大に向けたプロモーションを実施						7	報償費	198
						8	旅費	579
						10	需用費	5,256
						11	役務費	376
○ペットツーリズム推進 12,510千円 旅行商品造成支援や販路拡大に向けた取組のほか、受入事業者等向けセミナーの開催、特設サイトの拡充及び情報発信を実施						12	委託料	42,922
						18	補助金	330,000
○ユニバーサルツーリズム推進 4,045千円 ユニバーサルツーリズム相談窓口の運営、啓発セミナー、特設サイト等による情報発信を実施								

年度	8	事業名 (事項)	物産振興対策			担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
						担当者	インバウンド・誘客促進係	
						連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					説明書ページ	207	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第3目 物産振興費							
事業期間	S 38年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	10,804	9,800			1,004			
(前年度)	1,108				1,108			
(前々年度)	3,228	1,100			2,128			
決算額								
(前年度)	1,108				1,108			
(前々年度)	725				725			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県産品の紹介・販売を行い、販路を拡大するとともに、本県の観光地などを紹介宣伝し、観光客誘致を図り、物産及び観光の振興に寄与する。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○ECサイト構築・運用 9,800千円 県産品の発信と販路拡大を図るため、県公式ECサイトを開設し管理運営を実施						8	旅費	80
						10	需用費	546
						12	委託料	9,954
○群馬県観光物産展開催等 768千円 県産品の発信と販路拡大を図るため、百貨店等で物産展を開催						13	使賃料	14
						18	負担金	210
○ぐんまの近代こけし普及PR 236千円 本県こけし産業を振興するため、コンクールや展示会を実施								

第4項 観光リトリート推進費 - 第4目 大阪事務所費 / 第5項 eスポーツ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	8	事業名 (事項)	大阪事務所運営		担当部課	産業経済部 観光リトリート推進課	
					担当者	観光政策係	
					連絡先	027-226-3381	
会計名	一般会計					説明書ページ	208
予算科目	第10款 産業経済費 - 第4項 観光リトリート推進費 - 第4目 大阪事務所費						
事業期間	S40年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	14,487		53		14,434		
(前年度)	13,877		54		13,823		
(前々年度)	12,998		50		12,948		
決算額							
(前年度)	13,877		54		13,823		
(前々年度)	12,337		64		12,273		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
関西地域において本県の魅力ある観光地や特産物などを効果的に宣伝し、群馬の知名度向上及びイメージアップ、誘客の促進、企業誘致活動等を実施する。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大阪事務所運営 14,487千円					1	報酬	4,836
・関西地域での本県観光情報の発信及び情報収集、各種観光物産展の開催、県と市町村のキャンペーン等を実施					3	手当等	1,876
・在阪関東ブロック連絡協議会及び大阪駅前第一ビル各県連絡協議会に参加し、観光物産展を実施					4	共済費	1,094
・関西群馬県人会との連絡調整等に関する事務を実施					8	旅費	1,242
					10	需用費	859
					11	役務費	443
					12	委託料	530
					13	使賃料	717
					18	負担金	2,890

年度	8	事業名 (事項)	eスポーツ推進		担当部課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
					担当者	eスポーツ係	
					連絡先	027-898-2709	
会計名	一般会計					説明書ページ	209
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費						
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	50,505	23,000			27,505		
(前年度)	59,331	24,970			34,361		
(前々年度)	74,655	33,670			40,985		
決算額							
(前年度)	59,331	24,970			34,361		
(前々年度)	70,457	24,945			45,512		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
若者に人気が高く、世界的な盛り上がりを見せるeスポーツを活用し、全国規模の大会や独自性の高いイベントを開催することで、本県のブランド力を向上させるとともに、eスポーツによる地域活性化やデジタル・クリエイティブ産業の集積を促進する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○eスポーツ競技推進 19,500千円					7	報償費	100
・U19eスポーツ選手権の開催					8	旅費	1,450
・eスポーツブートキャンプ(人材育成事業)の開催					10	需用費	2,422
○eスポーツ産業促進 26,500千円					11	役務費	238
・ぐんまeスポーツフェス(eスポーツ実況王決定戦、ぐんまリーグ)の開催					12	委託料	26,500
・eスポーツ拠点化促進事業(展示会への出展等)の実施					13	使賃料	75
ほか					17	備品費	220
					18	負担金	19,500

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	8	事業名 (事項)	施設活用	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課 施設活用係 027-898-2705	
会計名	一般会計			説明書ページ		209
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費					
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	181,576		22,324	60,000	99,252	
(前年度)	109,946	1,749	18,159		90,038	
(前々年度)	117,764	13,172	29,398		75,194	
決算額						
(前年度)	123,892	1,749	18,159		103,984	
(前々年度)	145,079	12,254	25,654		107,171	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
Gメッセ群馬の指定管理者と連携し、施設の適正な管理・運営を図るとともに、Gメッセ群馬をはじめとする集客施設に多様なイベントを誘致し、本県の交流人口の増加やイベント産業の振興を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○施設管理 (Gメッセ群馬関係) 97,262千円 ・施設の管理・運営 (指定管理者評価委員会の開催等) ・施設敷地内の民有地の借り上げ ・施設の修繕工事 等				7	報償費	110
				8	旅費	2,251
				10	需用費	2,319
				12	委託料	18,990
○旧高崎競馬場休憩棟解体 67,490千円 ・Gメッセ群馬に隣接する、旧高崎競馬場休憩棟を解体				13	使賃料	69,991
				14	工事費	85,673
○MICE推進 16,824千円 ・MICEの誘致活動、開催支援及びイベント主催者と県内事業者のマッチング支援 ・各種展示会への出展 等				17	備品費	2,000
				18	負担金	242

年度	8	事業名 (事項)	クリエイティブ拠点化	担当部課 担当者 連絡先	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課 拠点化推進係 027-898-3696	
会計名	一般会計			説明書ページ		209
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費					
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	112,598	31,731			80,867	
(前年度)	38,470	15,360			23,110	
(前々年度)	99,841	28,229		15,000	56,612	
決算額						
(前年度)	38,470	15,360			23,110	
(前々年度)	60,680	24,163			36,517	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
クリエイターやクリエイティブ関連企業が活躍し続けることができる環境(エコシステム)を構築することにより、クリエイティブ産業の発展を目指す。				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化 55,528千円 ・Gメッセ群馬施設整備計画策定 Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化に向け、具体的な提案等を行う民間事業者との協議を通じ施設整備計画等を決定				7	報償費	320
				8	旅費	1,185
				10	需用費	124
				12	委託料	70,907
○クリエイティブ産業移転促進事業 45,225千円 ・産学官連携 ・クリエイティブ産業移転促進補助				13	使賃料	62
				18	補助金等	40,000
○トップセールス・招へい 11,845千円						

第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費

年度	8	事業名 (事項)	映像制作サポート		担当部課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
					担当者	映像制作サポート係	
					連絡先	027-898-3697	
会計名	一般会計				説明書ページ	209	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費						
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	234,309	25,551			208,758		
(前年度)	272,039	24,191			247,848		
(前々年度)	96,546	23,927	15,000		57,619		
決算額							
(前年度)	232,039	24,191			207,848		
(前々年度)	97,009	20,134	15,055		61,820		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
クリエイティブ拠点化のためのエコシステムの構築に向け、映像制作業界のニーズに応える支援や発信を行う。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○ぐんまフィルムコミッション運営			20,032千円		1 報酬	10,550	
○映像制作インセンティブ			180,363千円		3 手当等	4,188	
・大型作品の誘致や経済効果等の把握のため、制作会社等が映画やドラマで県内企業へ支出する制作費に対して補助を実施					4 共済費	2,632	
○映像クリエイター支援			30,545千円		7 報償費	100	
・意欲ある映像クリエイターの育成・集積を図るため、県内での映像作品制作の支援等を実施					8 旅費	2,337	
○ロケ地マップの作成			1,760千円 ほか		10 需用費	570	
					11 役務費	372	
					12 委託料	33,200	
					17 備品費	200	
					18 補助金等	180,160	

年度	8	事業名 (事項)	クリエイティブ人材育成		担当部課	産業経済部 eスポーツ・クリエイティブ推進課	
					担当者	クリエイティブ人材係・TUMO係	
					連絡先	027-898-2705	
会計名	一般会計				説明書ページ	210	
予算科目	第10款 産業経済費 - 第5項 eスポーツ・クリエイティブ推進費 - 第2目 eスポーツ・クリエイティブ推進費						
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	459,806	199,824	41,508		218,474		
(前年度)	347,958	158,943	30,000		159,015		
(前々年度)	428,984	213,438	60,000	105,000	50,546		
決算額							
(前年度)	367,399	154,573	70,044		142,782		
(前々年度)	506,622	236,266	62,527	161,000	46,829		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
デジタルクリエイティブ人材育成拠点「tsukurun」「TUMO Gunma」の運営に加え、高校サテライトや出張講座の充実等を通じ、日本一のデジタルクリエイティブ人材輩出県を目指す取組を継続する。					VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○TUMO Gunmaの運営			323,748千円		7 報償費	610	
・アルメニアのTUMOセンターの人材育成プログラムを導入したTUMO Gunmaの運営、高崎駅からの送迎バスの購入・運行					8 旅費	1,181	
○TUMO Boxの展開			23,358千円		10 需用費	385	
・TUMO Gunmaのサテライト施設となるTUMO Box設置費用を補助					11 役務費	1,330	
○tsukurunの運営			72,354千円		12 委託料	360,889	
・tsukurun運営、高校サテライト運営等					13 使賃料	48,530	
○県域での人材育成環境の整備推進			39,152千円		14 工事費	2,155	
・出張/月一tsukurun、tsukurunデジタルクリエイティブコンテンツ開催等			ほか		17 備品費	21,241	
					18 補助金	23,358	
					その他	127	